

# 四半期報告書

(第64期第1四半期)

株式会社**サンリツ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【四半期会計期間】** 第64期第1四半期  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社サンリツ

**【英訳名】** SANRITSU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 社長執行役員  
三 浦 正 英

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 専務執行役員  
三 浦 康 英

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【電話番号】** 03(3471)0011(代)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役 専務執行役員  
三 浦 康 英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	4,401,771	17,459,490
経常利益 (千円)	171,161	696,551
四半期(当期)純利益 (千円)	98,555	308,604
純資産額 (千円)	9,755,759	9,856,570
総資産額 (千円)	19,681,877	19,628,180
1株当たり純資産額 (円)	1,606.95	1,623.72
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	16.42	51.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	49.0	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,115	640,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△53,750	△790,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,882	△517,460
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	2,059,144	1,436,118
従業員数 (名)	490	471

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（地方税及び地方消費税、以下同じ）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	323(140)
運輸事業	12(13)
全社(共通)	155(19)
合計	490(172)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)して記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	273(161)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

#### (2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第1四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
梱包事業	3,179,161	169,241

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
梱包事業	3,076,915
運輸事業	794,227
倉庫事業	426,170
賃貸ビル事業	104,458
合計	4,401,771

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	581,276	13.2

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国の金融不安を端緒とした世界的な金融市場の混乱や原油をはじめとする資源価格の高騰等により、先行きの展開が懸念されております。これらの諸要因を背景とした企業の設備投資の伸びの鈍化、個人消費の慎重な動きにより、景気の動向は足踏み状態となり、不透明感がますます高まっております。

このような状況の中、物流業界におきましても、資源価格の高騰による費用の増加や取引先輸出企業の円高による採算の悪化及び物流サービスの品質・環境対応への要請に対する整備等、その事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

当グループの取扱製品では、工作機械、移動体通信機器が堅調に推移いたしました。また、国際物流分野において、横浜地区では、欧州及びアジアの旺盛な需要を背景とした海上貨物の取扱いが増加し、成田地区では、好調な精密機器に牽引され、航空貨物の取扱いも増加いたしました。さらには、当社の主力事業である医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

原価面では、当グループも原油及び資源価格の高騰の影響を大きく受けました。使用材料の見直し、人材の有効活用及び企業体質の強化を目的とした改善活動を実施いたしました。利益に影響いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高44億1百万円、営業利益1億59百万円、経常利益1億71百万円、四半期純利益98百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 梱包事業部門

海上貨物、航空貨物の取扱いが共に大幅に増加いたしました。主に工作機械・移動体通信機器関連の取扱いが順調に増加したことに加え、無線通信機器・半導体・精密部品等も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高30億76百万円、営業利益1億85百万円となりました。

#### ② 運輸事業部門

梱包事業部門の推移に伴い、海上貨物・航空貨物の取扱いが大幅に増加したことに加え、医療機器関連の3PL分野の取扱いも増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高7億94百万円、営業利益37百万円となりました。

#### ③ 倉庫事業部門

半導体・精密機器を主とする成田地区での航空貨物の取扱量が増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高4億26百万円、営業利益97百万円となりました。

#### ④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円、営業利益42百万円となりました。



所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 日本

欧州及びアジアの高需要を背景に国際物流分野が取扱高を伸ばしました。また、医療機器関連の3PL分野も堅調に推移いたしました。

この結果、日本における業績は、売上高38億80百万円、営業利益3億97百万円となりました。

② 中国

主要顧客における生産拠点のシフトにより取扱高が大幅に減少する中、新規顧客を獲得したものの取扱高が小規模であり、原価面では燃料費・材料費の高騰が影響いたしました。

この結果、中国における業績は、売上高5億26百万円、営業損失40百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第1四半期連結会計期間の総資産は、196億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては1億86百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加5億39百万円、受取手形及び売掛金の減少1億82百万円によるものであります。固定資産につきましては1億33百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした減少1億11百万円、無形固定資産において、のれん償却額を主要因とした減少16百万円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、99億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円の増加になりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動負債につきましては2億17百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加2億94百万円によるものであります。固定負債につきましては62百万円減少いたしました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少32百万円、退職給付引当金の減少20百万円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、97億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

純資産につきましては1億円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度より6億23百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には20億59百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億88百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億76百万円に加え、減価償却費1億36百万円等の非資金費用による増加、仕入債務69百万円の増加、売上債権1億37百万円の減少及び法人税等の支払額78百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億37百万円となりました。

これは主に、有利子負債の増加2億89百万円及び配当金の支払額46百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

提出会社

当第1四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であった㈱相模協栄商会を吸収合併したことにより同社の設備を次の事業所において引き継いでおります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名) (外、平 均臨時雇 用者数)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉事業所 (埼玉県児玉郡 上里町)	梱包事業 運輸事業 倉庫事業	物流全般設備	—	—	154,500 (1,154.86)	—	154,500	— (—)
横浜事業所 (神奈川県横浜市)	〃	〃	805,242	51,676	— (—)	2,767	859,685	10 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産(工具器具及び備品)であります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	6,006,373	6,006,373	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

#### (5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,500	59,965	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,965	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12-32	2,800	—	2,800	0.05
計	—	2,800	—	2,800	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	870	934	879
最低(円)	718	785	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,759,993	2,220,978
受取手形及び売掛金	3,730,268	3,912,827
商品	64,366	67,528
原材料	109,240	95,363
繰延税金資産	80,998	130,022
その他	160,988	295,389
貸倒引当金	△3,272	△6,502
流動資産合計	6,902,584	6,715,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,206,685	※1 8,307,869
機械装置及び運搬具（純額）	※1 126,114	※1 138,020
土地	2,292,031	2,292,031
その他（純額）	※1 35,696	※1 33,836
有形固定資産合計	10,660,527	10,771,757
無形固定資産		
のれん	110,217	125,931
その他	11,777	12,190
無形固定資産合計	121,994	138,121
投資その他の資産		
投資有価証券	403,490	404,659
繰延税金資産	477,143	478,545
その他	1,116,136	1,119,489
投資その他の資産合計	1,996,770	2,002,694
固定資産合計	12,779,293	12,912,573
資産合計	19,681,877	19,628,180

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,626	1,322,601
短期借入金	1,447,732	1,153,732
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払法人税等	27,808	83,770
賞与引当金	153,305	271,509
役員賞与引当金	5,500	22,000
その他	985,292	886,488
流動負債合計	4,157,264	3,940,101
固定負債		
社債	1,400,000	1,400,000
長期借入金	2,678,102	2,683,035
退職給付引当金	501,851	522,431
役員退職慰労引当金	133,700	166,200
長期預り金	1,052,544	1,057,544
その他	2,655	2,298
固定負債合計	5,768,853	5,831,509
負債合計	9,926,117	9,771,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,737,591	4,712,560
自己株式	△2,673	△2,620
株主資本合計	9,699,912	9,674,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,244	△14,322
為替換算調整勘定	△36,469	87,369
評価・換算差額等合計	△52,713	73,047
少数株主持分	108,560	108,587
純資産合計	9,755,759	9,856,570
負債純資産合計	19,681,877	19,628,180



(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,401,771
売上原価	3,725,385
売上総利益	676,386
販売費及び一般管理費	
販売費	250,641
一般管理費	266,149
販売費及び一般管理費合計	※1 516,791
営業利益	159,595
営業外収益	
受取利息	13,620
受取配当金	3,335
受取保険金	19,874
雑収入	6,050
営業外収益合計	42,881
営業外費用	
支払利息	21,525
為替差損	8,622
雑損失	1,167
営業外費用合計	31,314
経常利益	171,161
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,230
賞与引当金戻入額	8,434
特別利益合計	12,664
特別損失	
固定資産売却損	842
固定資産除却損	576
減損損失	6,079
特別損失合計	7,498
税金等調整前四半期純利益	176,327
法人税、住民税及び事業税	28,241
法人税等調整額	46,777
法人税等合計	75,018
少数株主利益	2,753
四半期純利益	98,555

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	176,327
減価償却費	136,557
減損損失	6,079
のれん償却額	15,713
固定資産売却損益(△は益)	842
固定資産除却損	576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△20,580
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32,500
賞与引当金の増減額(△は減少)	△118,204
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,230
受取利息及び受取配当金	△16,956
支払利息	21,525
売上債権の増減額(△は増加)	137,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,709
立替金の増減額(△は増加)	65,020
仕入債務の増減額(△は減少)	69,975
その他	153,085
小計	561,619
利息及び配当金の受取額	28,509
利息の支払額	△23,590
法人税等の支払額	△78,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	488,115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
投資有価証券の取得による支出	△2,074
有形固定資産の取得による支出	△49,410
有形固定資産の売却による収入	1,359
差入保証金の差入による支出	△589
差入保証金の回収による収入	2,869
その他	△5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,750
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	240,000
長期借入れによる収入	260,000
長期借入金の返済による支出	△210,933
割賦債務の返済による支出	△3,304
自己株式の取得による支出	△52
配当金の支払額	△46,926
少数株主への配当金の支払額	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	623,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,059,144

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間から、連結子会社であった㈱相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異ある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,497,351千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,385,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。	
	販売費	一般管理費
	千円	千円
役員報酬	1,660	31,918
給料手当	96,458	70,929
退職給付費用	9,280	5,476
法定福利費	14,962	14,370
役員退職慰労 引当金繰入額	100	7,000
賞与引当金繰入額	39,505	16,635
旅費交通費	6,503	11,515
減価償却費	943	6,867
交際接待費	3,733	4,309
租税公課	4,849	3,778
役員賞与引当金 繰入額	138	5,361
のれん償却額	15,713	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,759,993千円
預入期間が3か月を超える定期預金	700,848千円
現金及び現金同等物	<u>2,059,144千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	2,957株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,542千円	12.25円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,076,915	794,227	426,170	104,458	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	741	—	—	749	(749)	—
計	3,076,923	794,968	426,170	104,458	4,402,521	(749)	4,401,771
営業利益	185,648	37,414	97,858	42,173	363,095	(203,499)	159,595

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入手庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,875,522	526,249	4,401,771	—	4,401,771
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,051	665	5,717	(5,717)	—
計	3,880,573	526,915	4,407,489	(5,717)	4,401,771
営業利益又は営業損失(△)	397,209	△40,901	356,308	(196,713)	159,595

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	526,915	526,915
II 連結売上高(千円)	—	4,401,771
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	12.0

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,606.95円	1,623.72円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	16.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	98,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,555
普通株式の期中平均株式数	6,003,450株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月14日

**【会社名】** 株式会社サンリツ

**【英訳名】** SANRITSU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 社長執行役員  
三 浦 正 英

**【最高財務責任者の役職氏名】** 代表取締役 専務執行役員  
三 浦 康 英

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長社長執行役員三浦 正英及び当社最高財務責任者三浦 康英は、当社の第64期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。